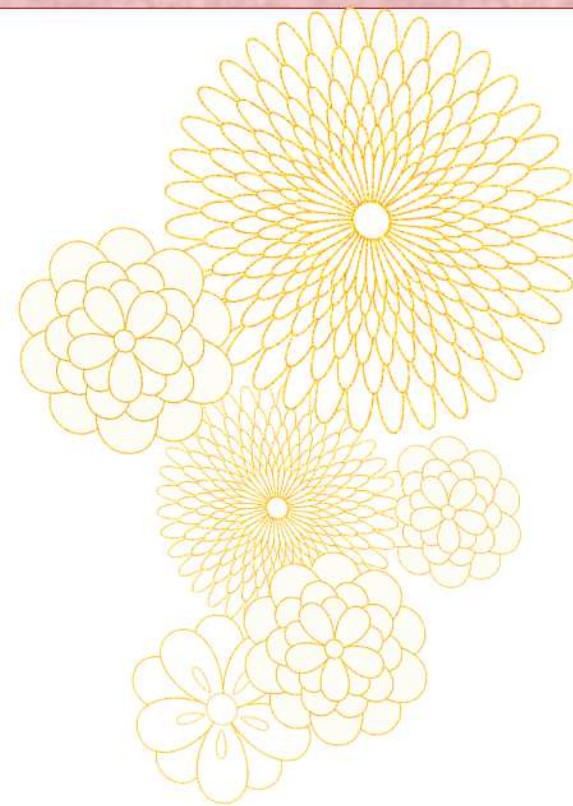


# データ集

— 京都市をとりまく社会経済情勢 —



## 目次

- 1. 人口減少社会の本格化と少子高齢化・・・・・・・・・・・・・・・・ 2～8
- 2. 本市教育の現状・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9～13
- (参考)次期学習指導要領の改訂に向けた諮問・論点整理・・・・・・ 14～16
- 3. その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17～20  
(国際化の進展、地球温暖化の加速と自然災害への対応、経済・産業)

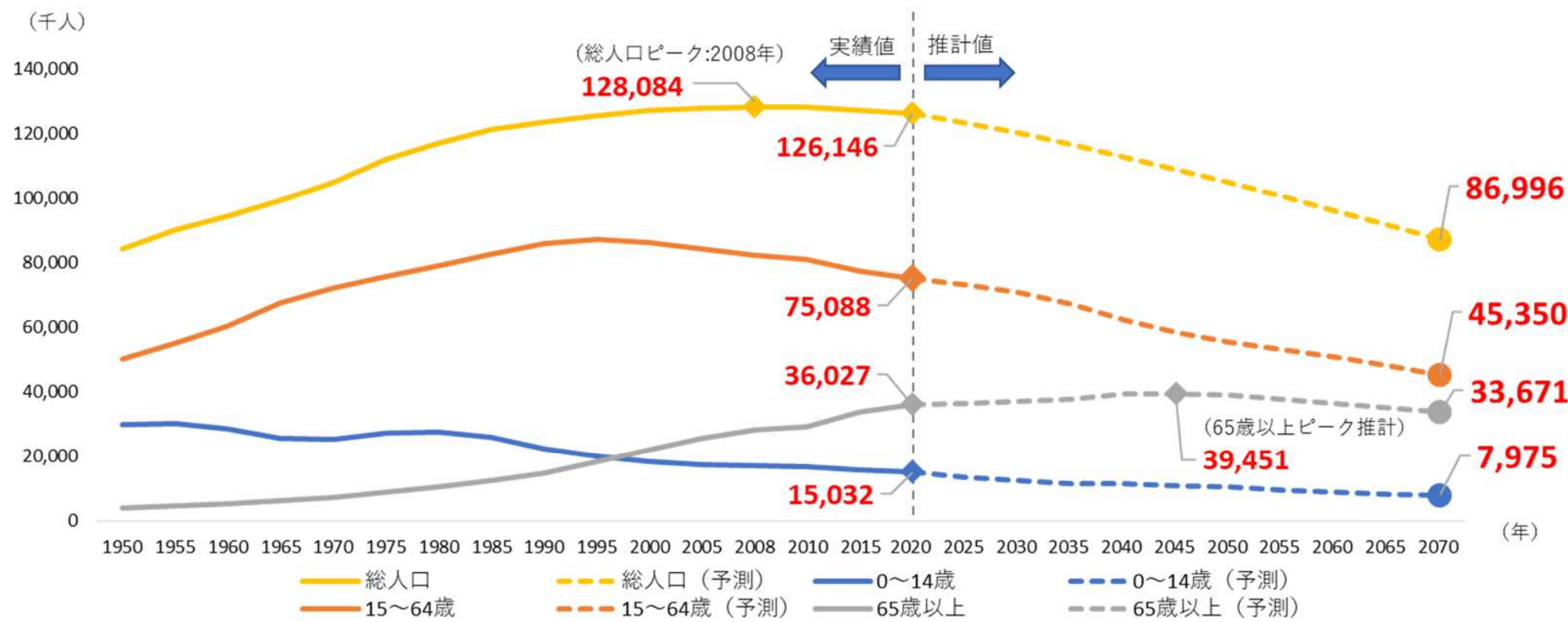
① 人口減少社会の本格化と少子高齢化

日本の人口(中位推計)

2008年をピークに減少局面に突入。2056年には1億人を割り込み、2070年には8,700万人まで減少する見込み。

また、少子高齢化の進展により、15～64歳の生産年齢人口は、1995年をピークに減少しており、2070年には4,535万人まで減少する見込み。

年齢層別人口の将来推計（中位推計）



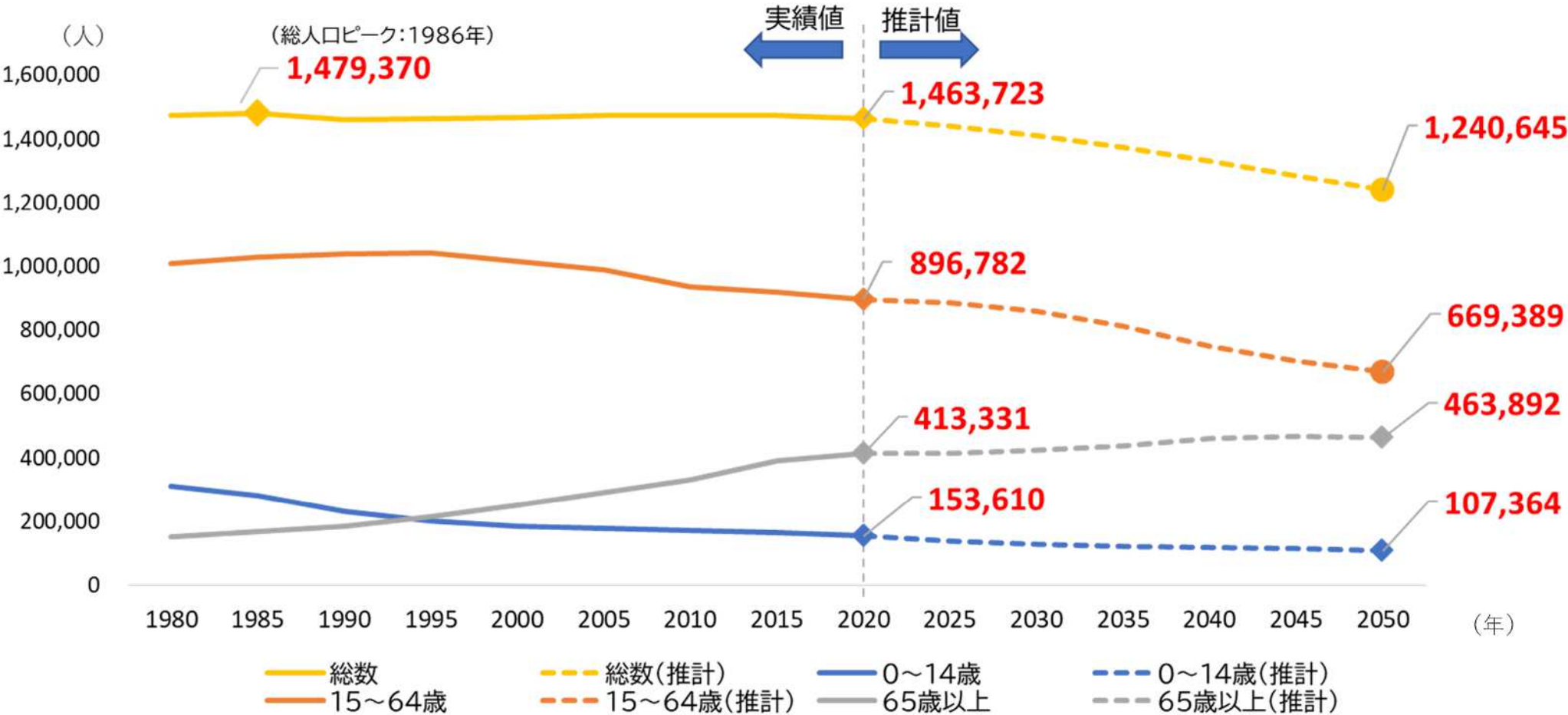
出典：2020年まで「令和2年国勢調査結果」及び「各年10月1日現在人口」（総務省統計局）を加工して作成  
2025年以降 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5（2023）年推計）」詳細結果表「出生中位（死亡中位）推計」

① 人口減少社会の本格化と少子高齢化

京都市の人口(年齢層別将来推計)

1986年の約148万人をピークとし、2016年に減少局面に突入。2050年には124万人まで減少する見込み。  
また、少子高齢化の進展により、15～64歳の生産年齢人口は、1995年の104万人をピークに減少しており、2050年には67万人まで減少する見込み。

京都市の年齢層別人口及び将来推計



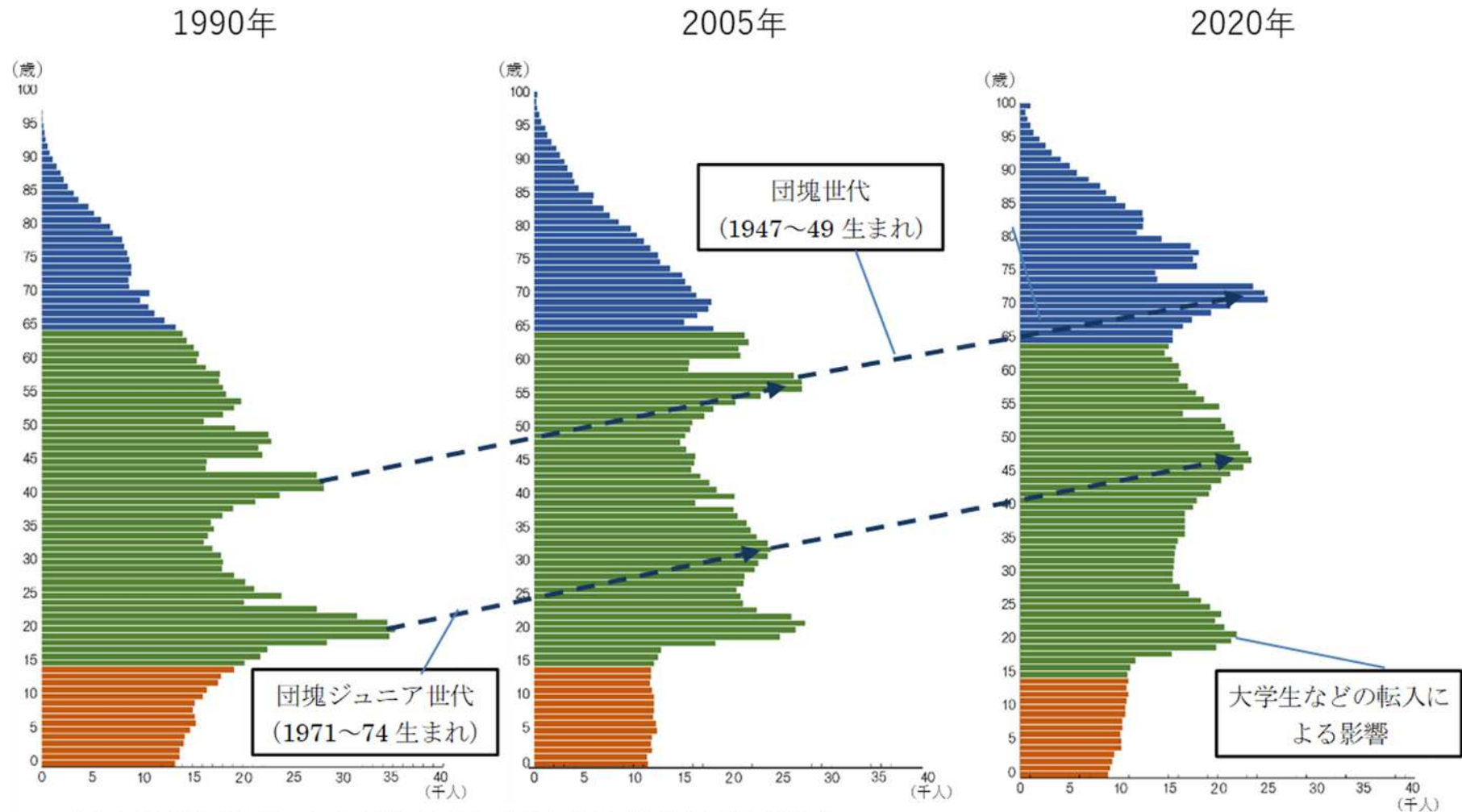


# ① 人口減少社会の本格化と少子高齢化

## 京都市の人口(ピラミッド)

人口のボリュームゾーン(団塊世代や団塊ジュニア世代)の年齢が上がり、若い世代が減少。

京都市の人口ピラミッド (1990年・2005年・2020年比較)



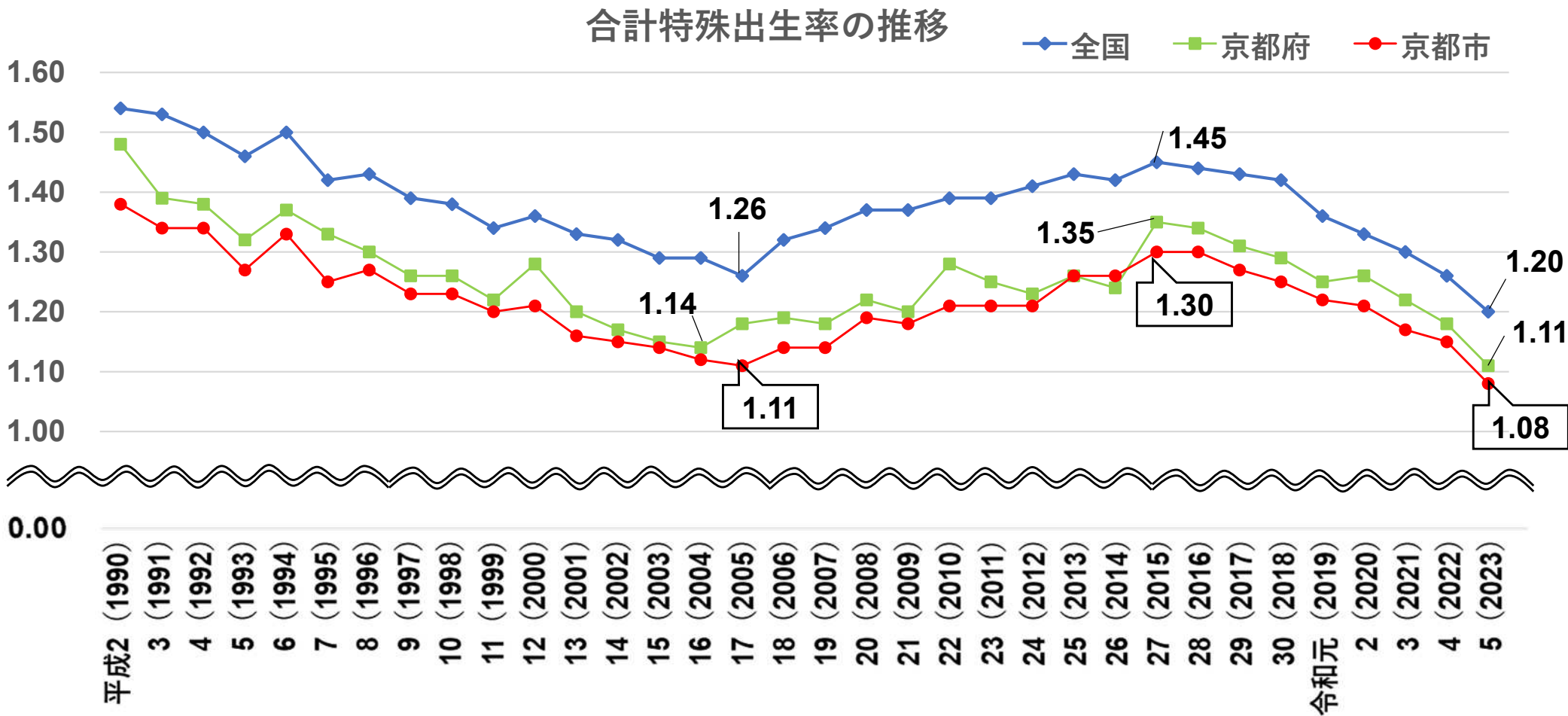
出典：京都市統計ポータル「推計人口」を基に作成（各年10月1日現在）

京都市をとりまく社会経済情勢

# ① 人口減少社会の本格化と少子高齢化

## 京都市の人口(合計特殊出生率)

合計特殊出生率は、2016年をピークに減少傾向にあり、全国、京都府より低い傾向。  
出生率の低下に伴い、児童・生徒数も減少傾向が続いている。



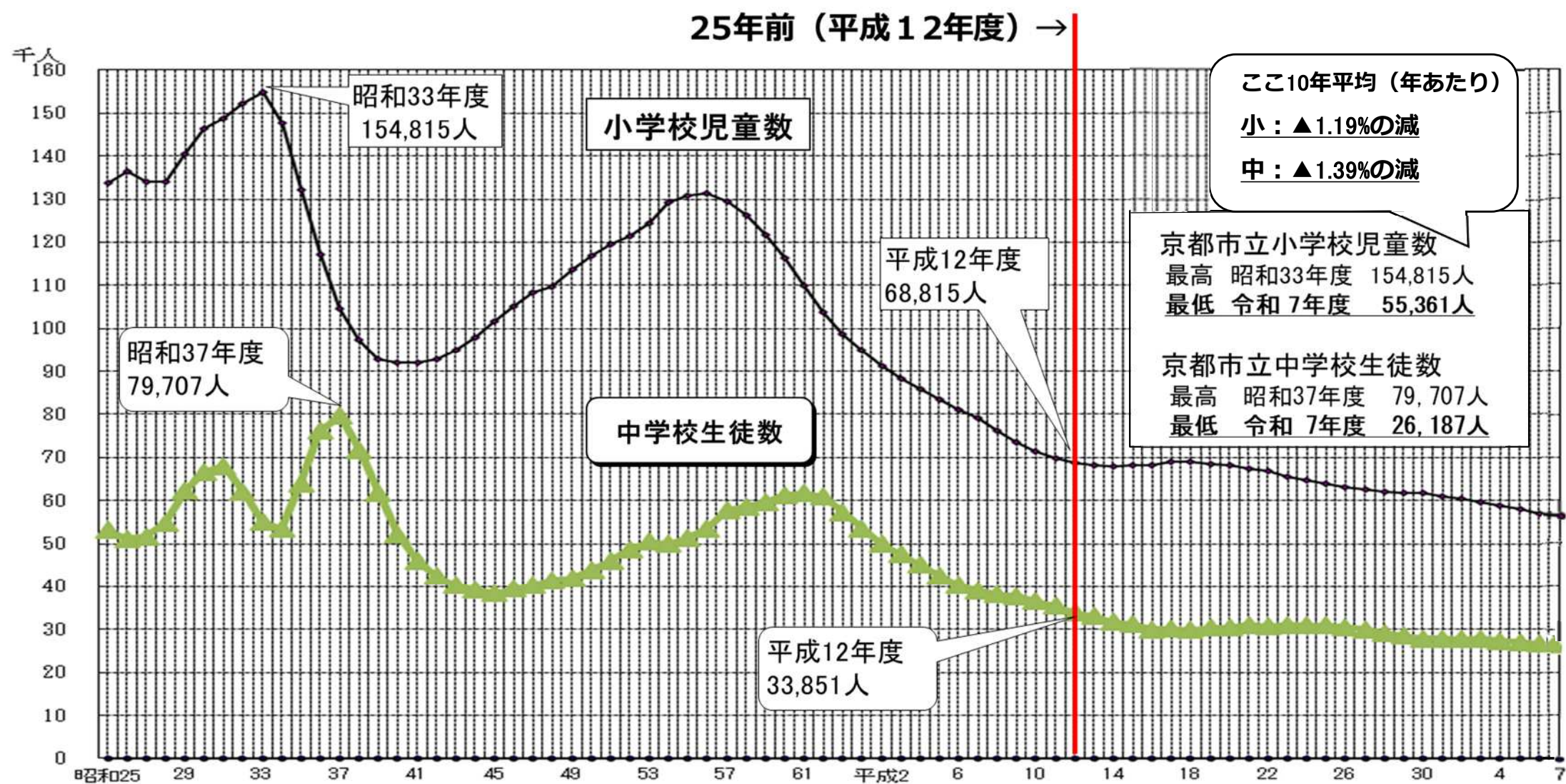
※厚生労働省公表の合計特殊出生率と本市公表の合計特殊出生率は、算出方法が異なる。  
・厚生労働省：国勢調査及び推計人口をベースに計算  
・本市：住民基本台帳人口をベースに計算

出典：厚生労働省HP「人口動態調査」、京都市統計ポータル「合計特殊出生率」を基に作成



# ① 人口減少社会の本格化と少子高齢化

## 京都市立学校(小・中)の児童生徒数の推移



## ① 人口減少社会の本格化と少子高齢化

### 京都市の子育て・教育環境

京都はぐくみ憲章の理念の下、人口減少社会における持続可能な子育て支援の取組を展開。国に先駆け、2017年に子ども・若者はぐくみ局を創設、全区役所・支所に子どもはぐくみ室を設置し、子どもや子育て家庭に切れ目のない支援や質の高いサービスを提供している。一方で、子どもの貧困、ヤングケアラーなどの新たな社会問題も起こっており、市民ぐるみ、地域ぐるみで支援等を推進していく必要がある。



#### ・ 待機児童数

保育所等は12年連続、学童クラブ事業は14年連続ゼロを達成

#### ・ 子ども医療費

3歳から小学生までの通院に係る自己負担上限額を1,500円／月から  
1医療機関につき200円／月に引き下げ(2023年9月診療分から)

#### ・ 全国学力・学習状況調査

2教科合計(国語、算数・数学)では、都道府県別に当てはめると小学校1位相当(初)、中学校7位相当。  
同じく、20政令指定都市で小学校1位(2024年度まで4年連続)、中学校8位  
※ 京都市の私学進学率は全国トップ水準

#### ・ 伝統文化体験の推進

政令市で唯一、全市立小学校・高校での茶道体験と全市立中学校での華道体験を実施

#### ・ 乳幼児親子の相談・交流を図る拠点数:市内約170箇所(全国トップ水準)

#### ・ スクールカウンセラー:全市立小、中、小中、高、総合支援学校240校に配置



## ① 人口減少社会の本格化と少子高齢化

### 日本・京都と世界の情勢

#### <日本・京都>

- ① 子どもを産み育てたいと思える社会の確立(孤立しない子育て、教育環境の整備など)
- ② 就職期、子育て世帯の流出(住まない、住めないまち)
- ③ 単身世帯の増加に伴う孤立・孤独の増加
- ④ 地域活動、医療、福祉、教育、伝統産業、農林業、公共交通を支える担い手等の高齢化及び不足
- ⑤ 日常の買い物をする店舗、医療機関、学校、公共交通路線等、生活を支える身近なインフラの縮小、減少
- ⑥ 担い手不足等に伴う雇用の減少
- ⑦ まちの活力の低下や地域コミュニティの希薄化
- ⑧ 空き家・空き地の増加による治安悪化、京町家など歴史的な建造物の滅失による地域の魅力低下
- ⑨ 高齢化に伴う社会保障経費の増加
- ⑩ 公・共・私の在り方、役割分担の再検討(新しい公共) など

#### <世界>

世界的な人口増加(2050年代後半には100億人を突破)に伴う食料や水の安定確保・供給 など

## 本市教育の理念

### <本市が目指す教育の在り方>

★人格の完成と社会の形成者として必要な資質を備えた国民の育成

#### 「一人一人の子どもを徹底的に大切にする」(京都市教育理念)

◆子どもは多彩な能力や可能性がある一方で、個々に様々な課題も抱えている存在。

一人一人を徹底的に大切にする中で、子どもたちの良いところを伸ばし、課題を克服し、子どもたちの未来がその生まれ育った環境に左右されない社会を実現する。

#### 多様な学びの機会の確保

◆支援が必要な子どもへの教育・世界に勇躍する人材の育成

個別最適化された学びと、京都ならではの伝統文化体験や自然体験活動、探究的な活動等の対話的・協働的な学びとの融合

京都市の目指す子ども像

「伝統と文化を受け継ぎ、次代と自らの未来を創造する子ども」

## 「京都ならではの教育」の充実へ

本市の児童生徒の学力と体力の推移

<学力>

全国学力・学習状況調査結果

<体力>

全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果

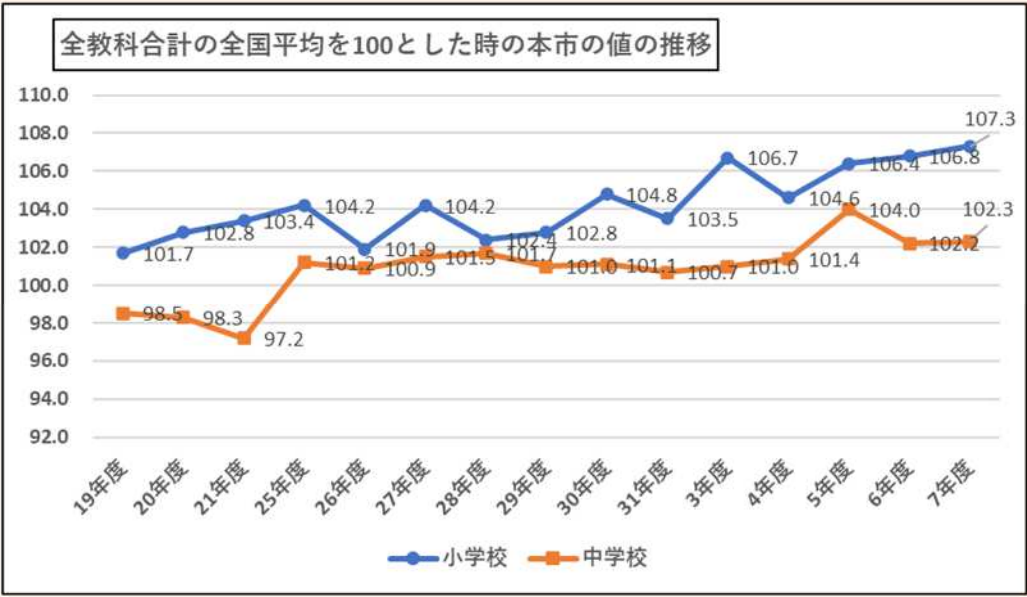
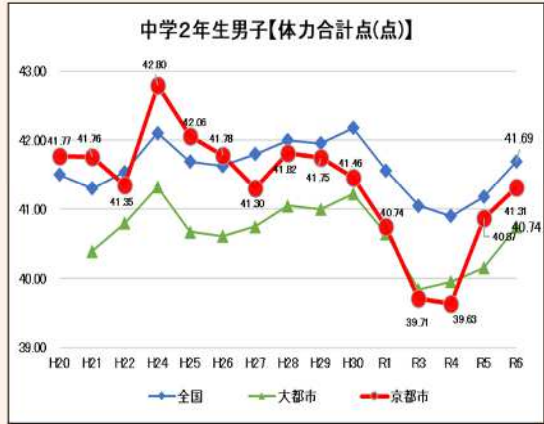
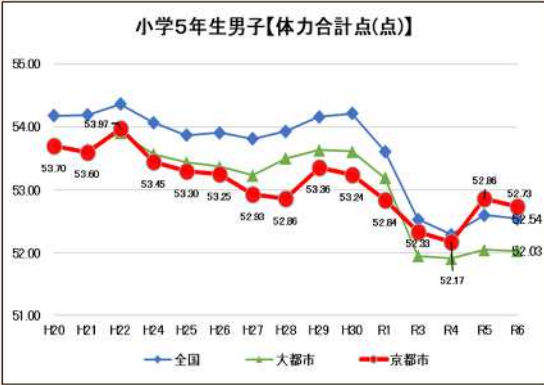
- 小：政令市5年連続1位／都道府県別の当ではめで2年連続1位相当
- 本成果は、私学等を除く公立学校のみの結果の集計

- 小学校：男女とも前年度を下回る。特に女子は大きく下降し、調査以降最低値となった。男子は昨年度から全国平均を上回っている。
- 中学校：男子は前年度を上回り、上昇傾向。女子は横ばい傾向が続いている。男女とも全国平均には至っていない。

指定都市	H30	H31	R3	R4	R5	R6	R7
小学校	1位	3位	1位	1位	1位	1位	1位
中学校	12位	12位	11位	8位	7位	8位	8位

都道府県当ではめ	H19	H20	H28	R4	R5	R6	R7
小学校	12位	11位	12位	4位	2位	1位	1位
中学校	40位	39位	14位	12位	5位	7位	8位

※ <学力> 小学校6年生、中学校3年生が対象





児童生徒のウェルビーイングについて

➤ 全国学力・学習状況調査質問紙によるウェルビーイングに関する調査結果

※ %は肯定的な回答の割合

※ 小：小学校6年生、中：中学校3年生が対象

獲得的要素	【自分には、よいところがあると思いますか】	
	小：86.3%（全国：86.9%）	中：87.0%（全国：86.2%）
	【先生は、あなたのよいところを認めてくれていると思いますか】	
	小：93.6%（全国：92.2%）	中：92.8%（全国：92.2%）
	【将来の夢や目標を持っていますか】	
	小：84.8%（全国：83.1%）	中：66.1%（全国：67.5%）
	【学校に行くのは楽しいと思いますか】	
協調的要素	小：87.7%（全国：86.5%）	中：88.2%（全国：86.1%）
	【普段の生活の中で、幸せな気持ちになることはどれくらいありますか】	
	小：93.6%（全国：93.0%）	中：93.4%（全国：91.6%）
	【人の役に立つ人間になりたいと思いますか】	
	小：96.5%（全国：96.4%）	中：97.1%（全国：96.6%）
	【地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか】	
	小：80.9%（全国：81.3%）	中：75.1%（全国：75.3%）

（考察）

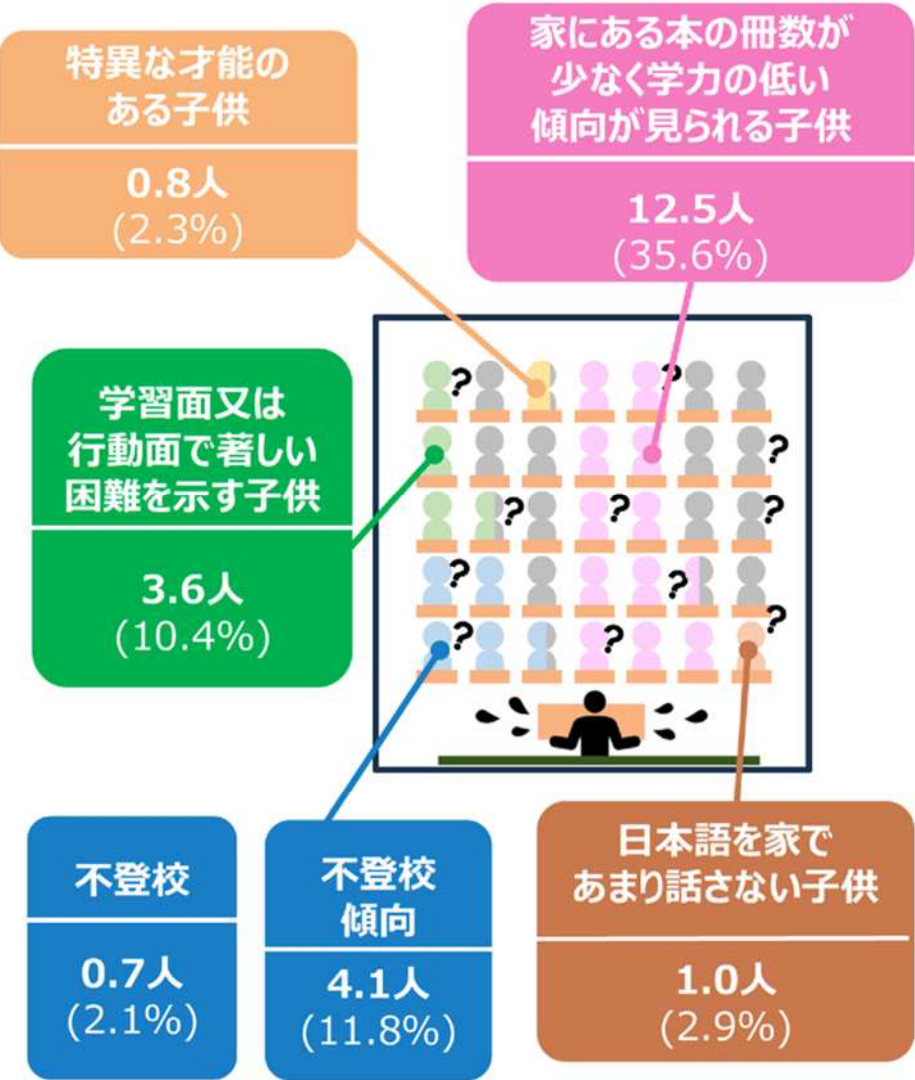
◆ 個人が獲得・達成する能力や状態に基づく**獲得的要素**、人とのつながりや利他性、社会貢献意識などの**協調的要素**に基づくウェルビーイングとも、およそ8割以上の児童生徒が肯定的な回答をしている。また、京都市は全国と比べ、数値が高い傾向にある。

◆ 獲得的要素については、**中学生段階に至ると「将来の夢や目標を持つ」子どもの割合が低くなること**、協調的要素について、「人の役に立つ人間になりたい」と思う子どもの割合に比べ、「**地域や社会をよくするために何かしてみたい**」と思う子どもの割合は低く、**子どもの思いが公共性にまで至っていない**とも考察できる。教育活動を通じて、これらの指標を上げていくことが求められる。

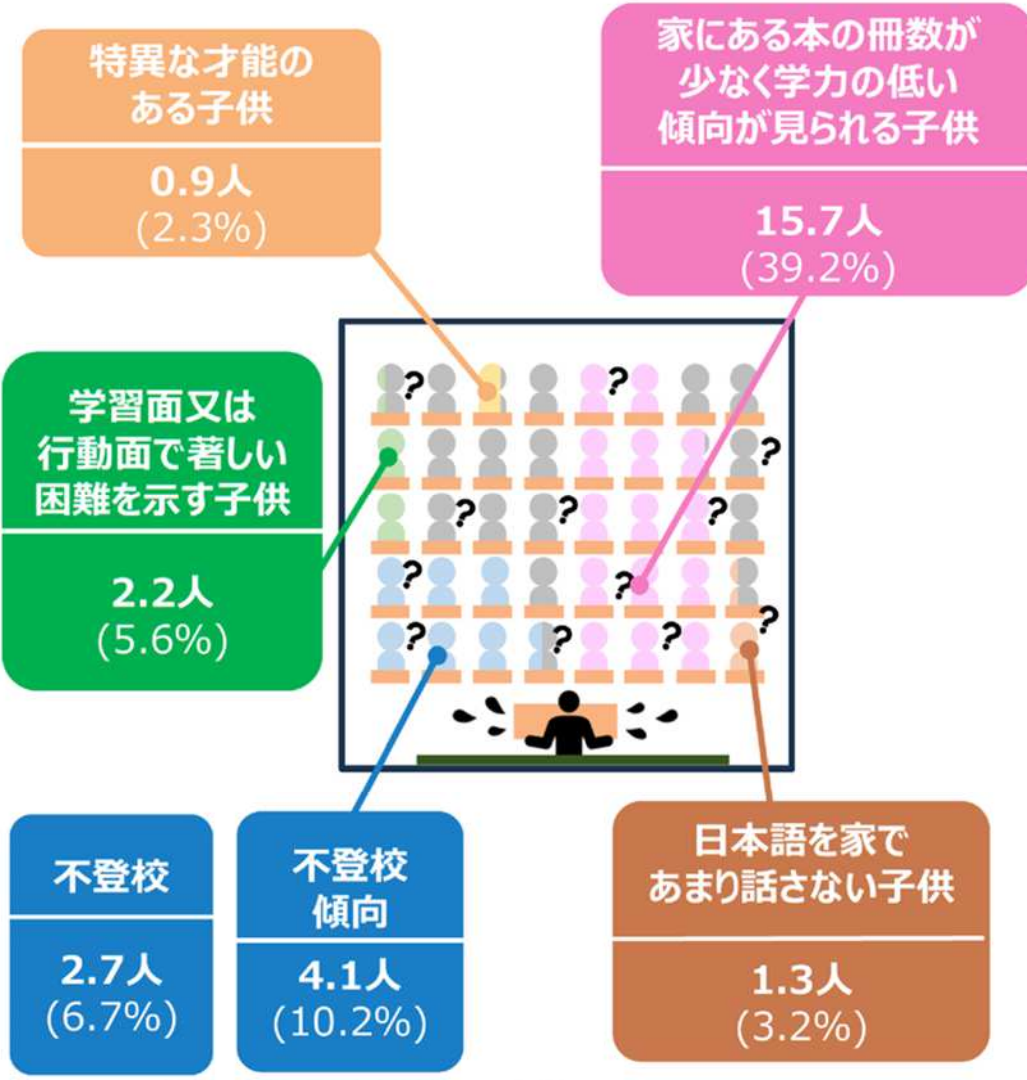
（参考）令和7年度全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙調査

児童生徒の多様性を包括する必要性(多様性のイメージ)

小学校 (35人学級)



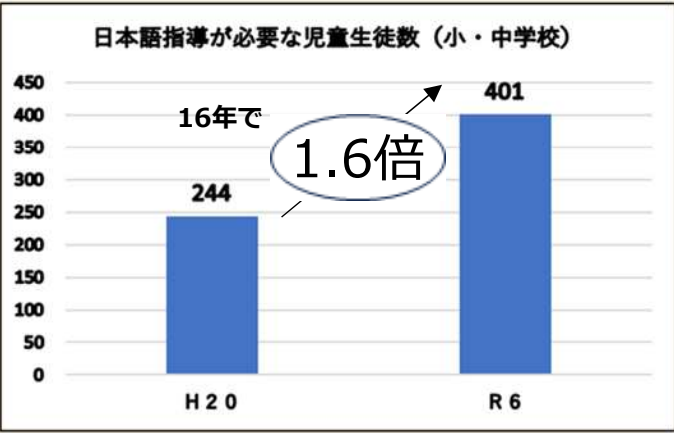
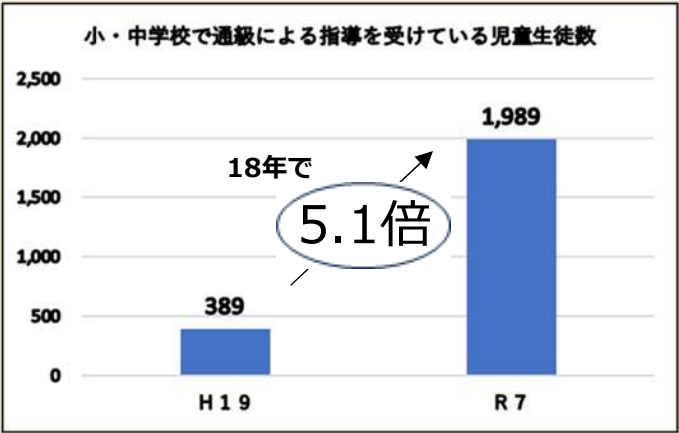
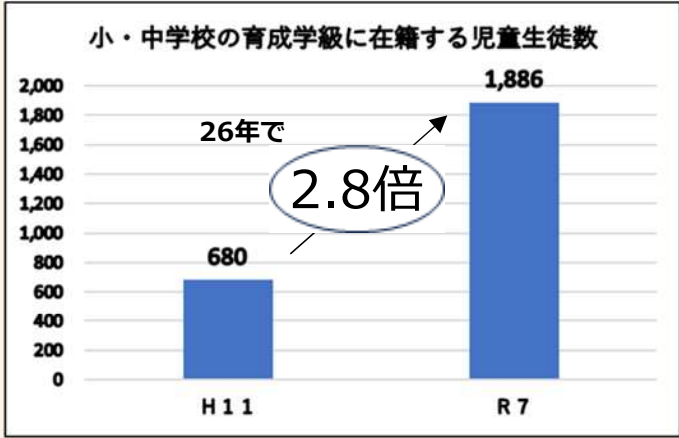
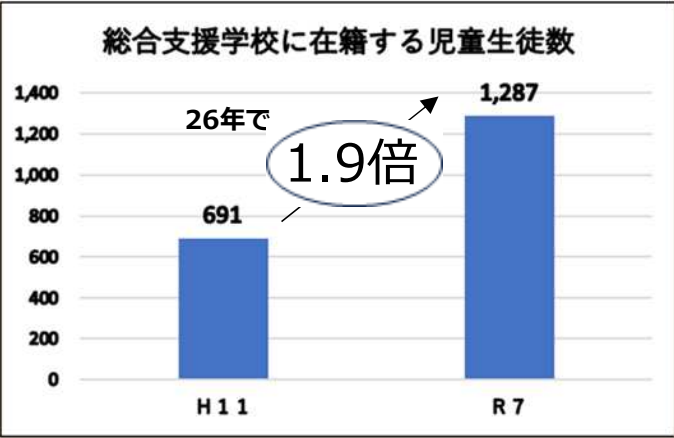
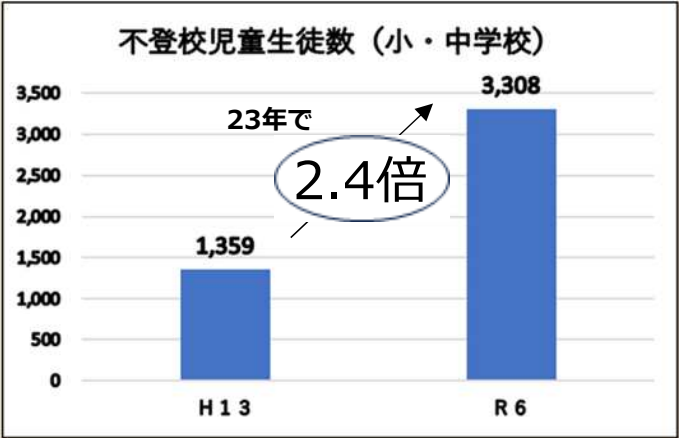
中学校 (40人学級)



(出典)「教育課程企画特別部会論点整理(素案) P27」(中央教育審議会教育課程特別部会)



児童生徒の多様性を包括する必要性(本市における推移)



(その他)

- ◆暴力行為の発生件数(小・中・高)  
R6:1,473件(全国128,859件)
- ◆いじめの認知件数  
R6:4,425件(全国769,022件)

※共に増加傾向

⇒個別の指導計画を作成するなど一人ひとりに応じた支援が求められている。



# 京都市をとりまく社会経済情勢 (参考)次期学習指導要領の改訂に向けた諮問・論点整理

## 初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について

### 子供たちを取り巻くこれからの社会の状況

- 不確実性の高まり（少子化・高齢化、グローバル情勢の混迷、生成AI等デジタル技術の発展等）  
→子供たちは、激しい変化が止まることがない時代を生きる
- 労働市場の流動性の高まり、マルチステージの人生モデルへの転換  
→自らの人生を舵取りする力を身に付けることの重要性
- 内なるグローバル化やデジタル化の負の側面等による社会の分断の芽への指摘  
→多様な他者と、当事者意識を持った対話により問題を発見・解決できる「持続可能な社会の創り手」を育てる必要性
- テクノロジーは変化に伴う困難だけでなく多様な個人の思いを具現化するチャンスも生み出す  
→生産年齢人口が急減する中、あらゆる資源を総動員し、全ての子供が豊かな可能性を開花できるようにすることが不可欠

### 現在の学校現場の状況

- 現行学習指導要領は、「社会に開かれた教育課程」を理念に掲げ、「何を学ぶか」だけでなく、「何ができるようになるか」を明確化し、「どのように学ぶか」の重要性を強調し、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善を提示
- コロナによる制約に苦しみながらも、GIGAスクール構想による1人1台端末環境も活用し、精力的な授業改善が行われてきた
- 全国学力・学習状況調査やOECDのPISA調査において地域間格差・学力格差の改善も見られている  
→我が国の初等中等教育は、質の高い教師の努力と熱意に支えられ、大きな成果を上げ続けている

### 顕在化している課題

#### ①主体的に学びに向かうことができていない子供の存在

- ・ 学ぶ意義を十分に見いだせず、主体的に学びに向かうことができていない子供の増加
- ・ 不登校児童生徒、特別支援教育の対象となる児童生徒や外国人児童生徒、特定分野に特異な才能のある児童生徒への支援の充実とともに、多様性を包摂し、可能性を開花させる教育の実現が喫緊の課題
- ・ これらに向き合うことは、「正解主義」や「同調圧力」への偏りから脱却するとともに、民主的かつ公正な社会の基盤として学校を機能させ、分断や格差の拡大を防ぎ、共生社会を実現する観点からも重要

#### ②学習指導要領の理念や趣旨の浸透は道半ば

- ・ 習得した知識を現実の事象と関連付けて理解すること、概念としての知識の習得や深い意味理解をすること、自分の考えを持ち、根拠を持って明確に説明すること、自律的に学ぶ自信がある生徒が少ないこと、等に依然として課題
- ・ 子供の社会参画の意識、将来の夢を持つ子供の割合等についても、改善傾向も見られるものの国際的に見て低い状況

#### ③デジタル学習基盤の効果的な活用

- ・ デジタル学習基盤(※)は、一人一人のよさを伸ばし、困難の克服を助ける大きな可能性を秘めているが、効果的な活用は緒に就いたばかり
- ・ 我が国のデジタル競争力は国際比較でも低位であり、デジタル人材育成強化は喫緊の課題
- ・ 「デジタルの力でリアルな学びを支える」との基本的な考えに立ち、バランス感覚を持って、積極的に取り組む必要

(※) GIGA スクール構想による1人1台端末やクラウド環境等のデジタル学習基盤

- 子供たちが社会で活躍する2040年代を展望するとき、初等中等教育が果たすべき役割はこれまで以上に大きい

→これまでのよい部分を継承し、課題を乗り越え、高等教育との接続改善や国際的な潮流にも配慮しながら、新たな時代にふさわしい在り方を構築する必要

- 教師の努力と熱意に対して過度な依存はできず、教育課程の実施に伴う負担への指摘に真摯に向き合う必要性

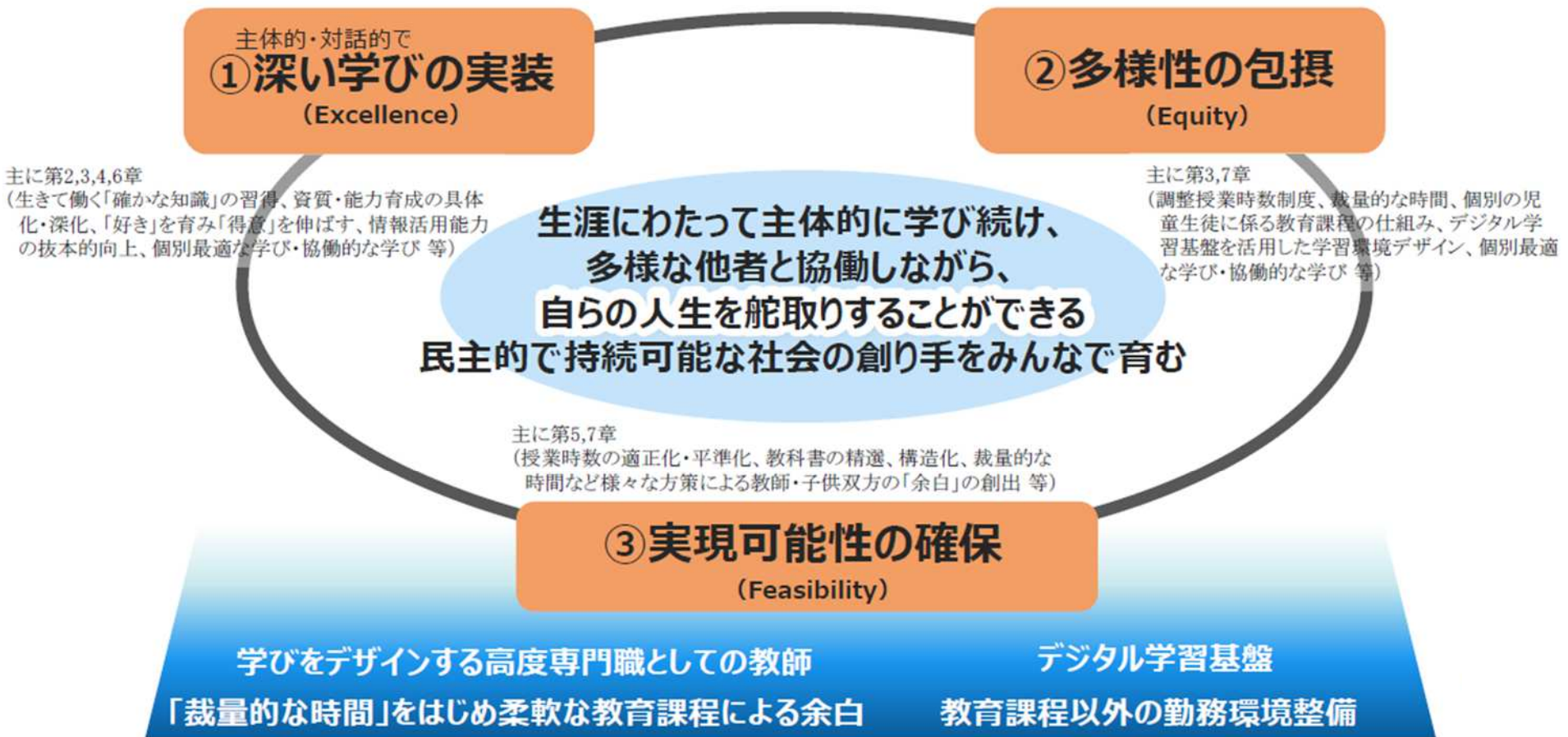
→令和6年8月の中央教育審議会答申に基づく教員の勤務環境整備と整合させつつ、「令和の日本型学校教育」を持続可能な形で継承・発展



## 次期学習指導要領に向けた検討の基盤となる考え方

多様な子供たちの「深い学び」を確かなものに

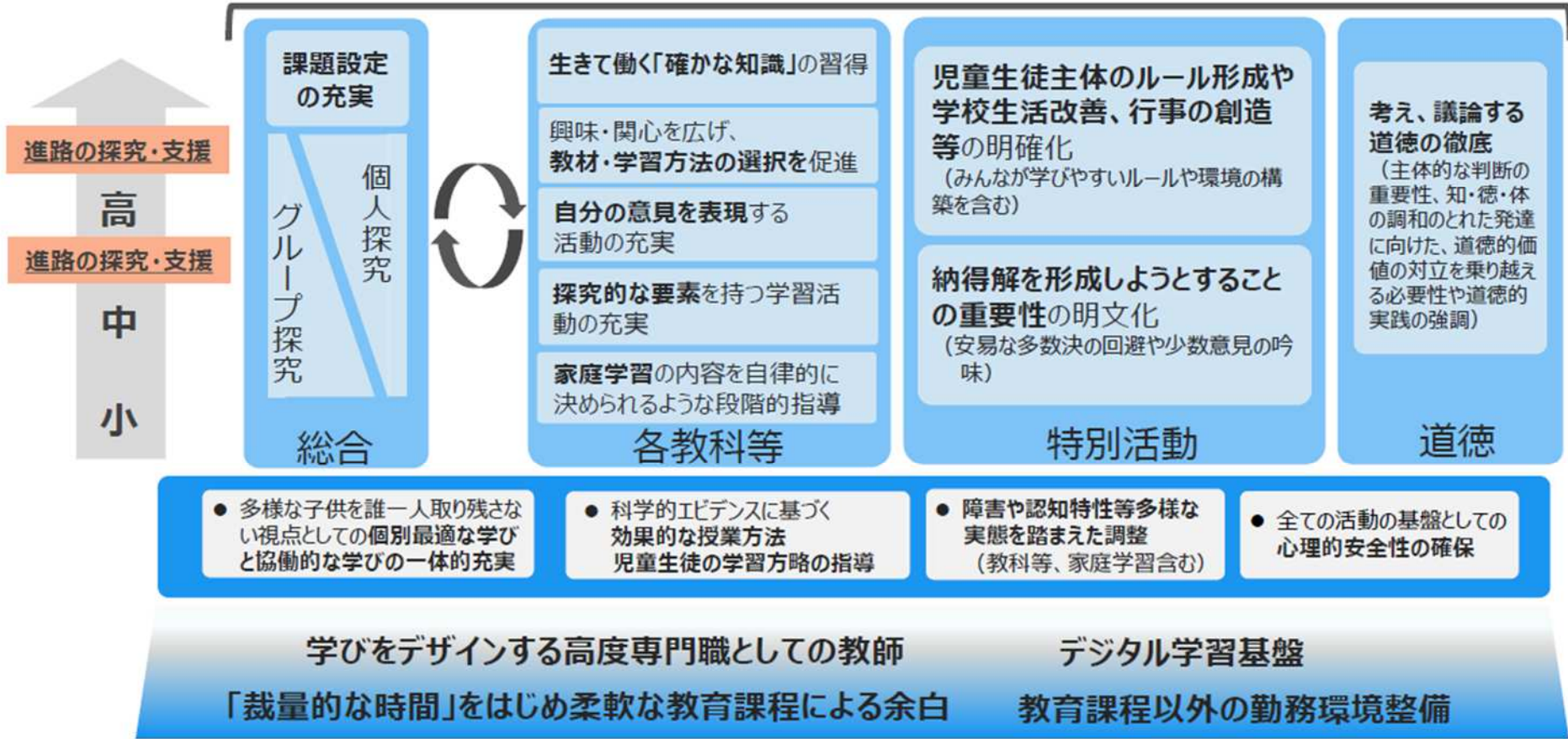
あらゆる方策を活用し、三位一体で具現化



「主体的・対話的で深い学び」の実現を通じた  
**自らの人生を舵取りする力と民主的で持続可能な社会の創り手育成** (今後の検討イメージ) 補足イメージ1-②

「好き」を育み、「得意」を伸ばす (興味・関心) × 当事者意識を持って、自分の意見を形成し、対話と合意ができる

【各教科等での検討イメージ】

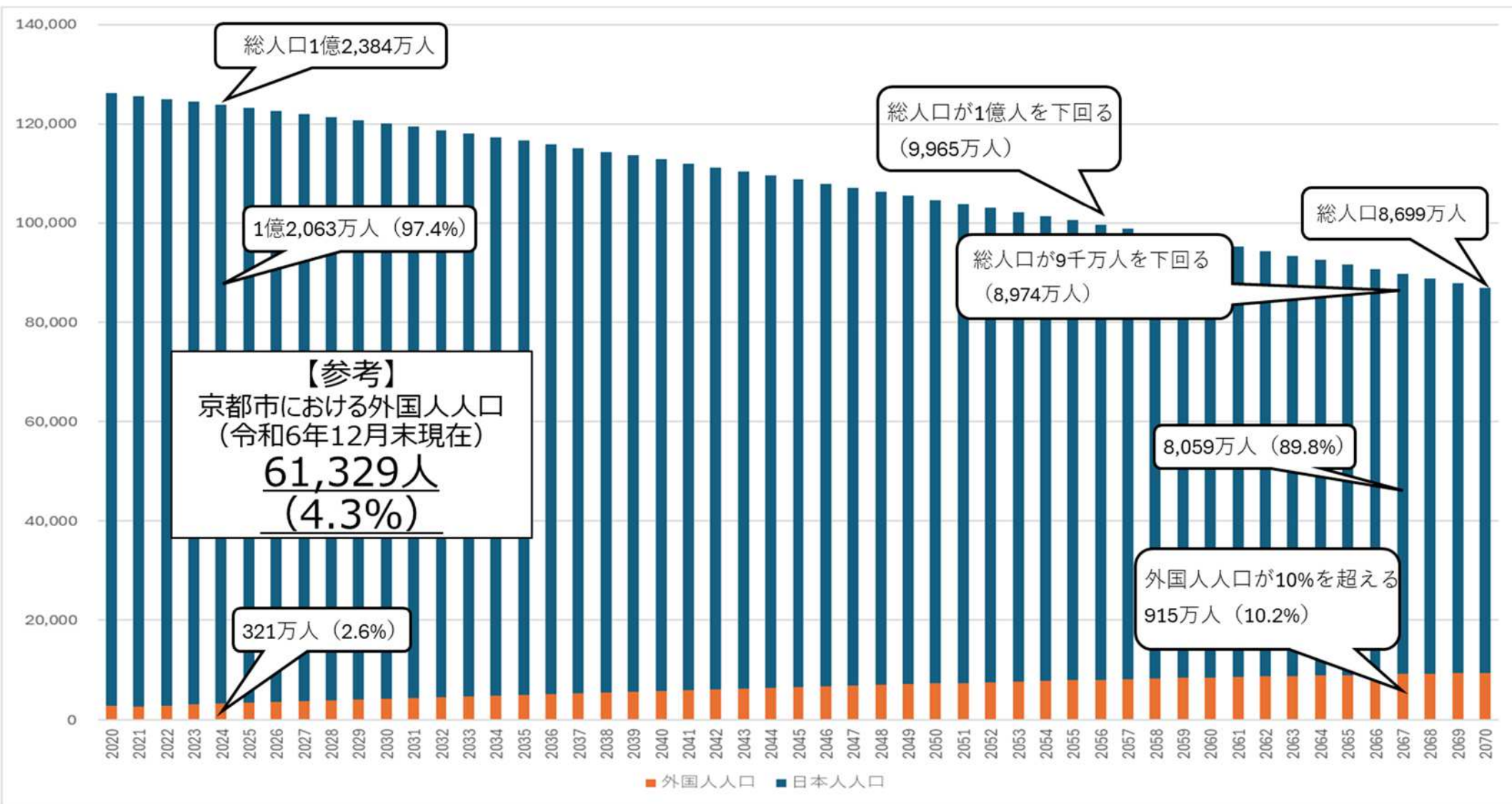




# 京都市をとりまく社会経済情勢

## ③ その他(国際化の進展)

**2056年には総人口が1億人を、2070年には8,700万人を下回り、2067年には外国人人口が総人口の10%を超える見込み。**



(出典) ・「日本の将来推計人口(令和5年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

※推計値は出生中位(死亡中位)推計による。外国人を含む日本に3か月以上にわたって住んでいる、または住むことになっている総人口から、日本人人口を減じた数を外国人人口とした。

・「京都市における外国籍の住民基本台帳登録者数(国籍別、令和6年12月末現在)」(京都市)

※割合は、京都市統計ポータル「推計人口 例月データ令和6(2024)年12月1日現在」の人口総数から、61,329人を減じた数字から算出。

## 日本・京都と世界の情勢

### <日本・京都>

- ① 高齢者、障害のある方などすべての人が活躍できる場の創出
- ② 外国籍市民、高齢者、障害のある方など、すべての人が安心して暮らせる環境整備
- ③ 世界の優れた企業や研究者、技術者等にも選ばれる環境整備
- ④ 大学、学生の国際化、留学生の受け入れ増
- ⑤ 高齢者や障害のある方などの地域生活の継続支援
- ⑥ 虐待、貧困、障害、ヤングケアラー等の支援ニーズの増大・多様化
- ⑦ 性別を問わずワーク・ライフ・バランスの向上や多様な働き方を実現できる環境整備（育休取得、介護、待遇格差の解消など）
- ⑧ 地域に根差した暮らしの文化及びそれを支える生業や匠の技の継承と担い手の確保
- ⑨ 地域活動の停滞・負担感の増加・担い手不足（高齢化） など

### <世界>

- ・ 戦争の世紀（20世紀）を終えてもなお、継続する戦争、紛争、武力・暴力による現状変更（ウクライナとロシア、パレスチナとガザ、ミャンマー、シリアなど）
- ・ 国、地域、住民、人種、経済活動、職業・業種など、様々な場面で生じる分断

など

### ③ その他(地球温暖化の加速と自然災害への対応)

#### 日本・京都と世界的情勢

##### <日本・京都>

- ① 気候変動による大雨や台風の増加。**水害、土砂災害の頻発化**
- ② 水温・水質の変化、無降水日数の増加
- ③ 森林を構成する樹種の変化、生物多様性(在来種の分布等)の変化
- ④ チマキザサやフタバアオイなど、固有種の減少に伴う**伝統文化の継承への影響**
- ⑤ 森林の荒廃に伴う三山の**景観破壊、治水機能の低下**
- ⑥ ごみの減量スピードの鈍化
- ⑦ 災害時の**被害の最小化と迅速な回復**が可能なまちづくりの構築
- ⑧ 災害時に日常生活や経済活動が継続できるライフラインや社会インフラの維持
- ⑨ **災害対応の担い手不足**
- ⑩ 医療機関等との連携体制の構築 など

##### <世界>

- ・ 新興国・途上国での経済活動の増加が引き起こす**化石燃料消費量の増**に伴う地球温暖化の進行(海面上昇、異常気象による人類の存続の危機など)
- ・ 環境破壊(森林伐採、海洋プラスチック汚染など)による**生物多様性の危機**
- ・ 国家間・地域間の経済的利害の不一致により、環境問題の解決への道筋が示せていない
- ・ 新型コロナウイルスのように、今後も回避できない**新たなウイルスの出現に対する共存方法の模索**  
など



日本・京都と世界の情勢

<日本・京都>

- ① 経済の停滞 (GDPの伸び悩み、グローバルな経済競争での出遅れなど)
- ② 持続可能な経済の確立
- ③ 生産性向上、デジタル社会への対応 (生成AI、DXなど)
- ④ 京都で学んだ学生が卒業後も京都に定住することができる雇用の創出 (学んだことを活かせる、選ばれる企業の誘致、創出)
- ⑤ 市内企業の事業拡大や市外企業の市内進出ニーズに応える用地不足
- ⑥ 中小企業経営者や農林業者の高齢化、後継者の不在などの担い手不足
- ⑦ 大学、産業、文化、地域などの連携の推進
- ⑧ 長時間労働の解消
- ⑨ 観光による市民生活への影響
- ⑩ 生活交通と観光交通の錯綜(とりわけ京都駅への一極集中) など

<世界>

- ・ 資本主義経済の限界、外部不経済の深刻化 (資本が資本を生み貧富の差が拡大、社会の分断 (自国優先主義)、開発競争による環境破壊、資源の枯渇など)
- ・ 解決しない貧困問題による経済格差の拡大
- ・ アテンションエコノミーの増加に伴う人間的営みの減少 (対話、議論の機会の減少)
- ・ SNS等のバーチャル上でのコミュニケーションの増加と人間の身体性の衰退 (直観力の低下、心身の不調、学力への影響など)
- ・ デジタルテクノロジーの急速な発展・進化に伴う外部不経済の拡大 (情報過多、プライバシーの侵害、デジタル格差、倫理上の問題など)
- ・ 都市の無機的な画一化と、歴史ある景観の喪失 など